

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01310

研究課題名（和文）冷戦終結後における日本とイタリアの政治変動の比較研究 「脱冷戦」の視点から

研究課題名（英文）Comparative Study of Political Changes of Japan and Italy after the End of Cold War

研究代表者

後 房雄（Ushiro, Fusao）

愛知大学・地域政策学部・教授

研究者番号：20151855

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：冷戦終結後の日本とイタリアの政治変動に関して、以下のような共通点とともに相違点がみられる。共通点としては、両国の戦後政治が冷戦構造によって強く拘束されてきたこと、それゆえに冷戦終結後には極度の流動化が見られたこと、そのなかで「政権交代のある民主主義」をめざす政治改革が試みられ、一定の成果を上げたことが指摘できる。

相違点としては、保守勢力の側では、イタリアでは万年与党だったキリスト教民主党がほぼ消滅し、新興のポピュリズム政党が取って代わったのに対し、日本では自民党が復活した。他方、中道左派側でも、イタリアでは民主党が確立したのに対し、日本では政権交代後の民主党は長期にわたって停滞している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本政治とイタリア政治の研究はそれぞれには蓄積されているものの、体系的な比較研究が乏しい点、両国の戦後政治を強く規定してきた冷戦構造を考慮に入れた研究が乏しいこと点を克服し、冷戦終結後の両国の政治変動を「脱冷戦」という基本的視角から比較研究することによって、重要な共通点と相違点を明らかにした点が学術的意義が高いと考える。

また、こうした成果は、冷戦終結からの政治改革が一段落して、今後の政治展開が見通しにくくなっている現状において、さらなる民主主義の進化にとって何が残された課題であるかを示唆するという社会的意義をもつであろう。

研究成果の概要（英文）：After the end of the Cold War, there are both similarities and differences in the political upheavals in Japan and Italy. Commonalities include the strong influence of the post-war politics in both countries being heavily constrained by the Cold War structure. Consequently, extreme fluidity was observed after the end of the Cold War, during which political reforms aiming for "democracy with a change of government" were attempted and achieved certain success.

As for the differences, on the conservative side, while the long dominant Christian Democratic Party in Italy nearly disappeared and was replaced by emerging populist parties, in Japan, the Liberal Democratic Party staged a comeback. On the other hand, within the center-left spectrum, while the Democratic Party established itself in Italy, the Democratic Party of Japan, after a change in government, has stagnated for an extended period.

研究分野：政治学

キーワード：冷戦終結 政治改革 小選挙区制 政権交代のある民主主義 ポピュリズム

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の開始時においては、冷戦終結とそれに伴う日本、イタリア両国の政治状況の流動化が開始されてから約 30 年が経過していた。両国においてほぼ同時期に試みられた「政治改革」(イタリアでは「制度改革」)が目指した「政権交代のある民主主義」への移行はほぼ達成されたといつてよい状況であった。

その一方で、政権交代のある民主主義の担い手である二大勢力の状況を見ると、日本では自公政権の長期化のなかで民主党が 2012 年総選挙での大敗から再生できないまま低迷し、新たな政権交代の見通しが見えない状況となっていた。イタリアにおいては、イタリア共産党の後身である民主党が中道左派の中心政党として確立していた一方で、かつての万年与党であったキリスト教民主党が四分五裂して消滅し、中道右派勢力はフォルツァ・イタリア、同盟(北部同盟の後身)、イタリアの同胞(国民同盟の後身)などの新興ポピュリズム政党が中心となって、不安定であるが強力な勢力を構築していた。

このような状況を踏まえ、本研究では、冷戦終結後の両国の政治変動を比較研究を通じて中間総括し、その成果と残された問題点を明らかにし、今後の政治展開への見通しを得ようと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、冷戦時代の日伊戦後政治の構造や特徴を踏まえて、冷戦終結後にそれらを根本的に再編成することになった両国の政治変動を「脱冷戦」の視点から体系的に比較研究することによって、混迷状況にあるように見える両国政治の現状と今後の見通しを明らかにしようとするものである。

したがって、本研究の第一の課題は、冷戦時代の両国政治の構造や特徴を、国際的冷戦対立構造の規定性を重視しながら明らかにすることである。枢軸国の一員としての敗戦、新憲法の制定に代表される統治システムの根本的再編成、国際的冷戦対立に決定的に規定された国内冷戦対立構造の形成、そのもとでの政権交代の機能しない閉塞した戦後政治の定着、政治汚職の頻発、国際政治における副次的アクターとしての立場の受け入れ、など多くの共通点が指摘できる。それだけに、両国戦後政治の相違もまた鮮明になる。

第二の課題は、冷戦終結から現在に至るまでの政治変動とその帰結としての現状を比較分析することである。ここでも、両国政治には驚くべき共通性が指摘できる。大規模な汚職事件(リクルート事件、タンジェントーポリなど)とその政党政治へのインパクト、選挙制度改革(両国ともに小選挙区制を主体とする選挙制度に転換した)を中心とする政治制度改革、これらの影響のもとで起こった大規模な政党再編成、ポピュリズムの台頭、日本における長期のデフレ経済、イタリアにおける欧州統合の進展とそのもとでの低成長、移民問題の深刻化、フェミニズムの主流化、ポスト冷戦型社会運動の登場、国際政治における新たな立場と戦略の摸索などである。

本研究は、こうした二つの課題に、国際環境の激変(冷戦終結)と国内政治の「脱冷戦」を基本軸としつつ、政治制度改革、政党再編成、フェミニズム、社会運動、移民問題などの諸要因を体系的に比較することによって取り組むものである。

## 3. 研究の方法

本研究は現代政治を対象とするが現代「史」を扱うものであり、基本的には歴史的アプローチを採っている。実証的データをシックな(厚い)ままに「料理」する。それが「臨床学」としての現代政治分析に最適であると考えられるからである。基本的データはインタビュー、新聞記事、政治家・官僚の回想、ジャーナリストによるドキュメンタリー、そして研究者による二次資料を収集し、仮説的な枠組みによってそれらを解釈し、考察する。日伊比較の現段階では、スタートとしてはそれが最適だと考えられるからである。

こうした方法によって、国際的な冷戦構造によって決定的に規定される形で日伊両国の戦後政治が成立し展開したことが体系的に明らかにされるとともに、冷戦終結後、その規定性が(遺産としては残るものの)一挙に消滅することによって、固定化されてきた憲法や選挙制度に代表される政治制度が大きく変更され、その効果もあつてかつてなく激しい政治変動が両国において展開し、政党システムの二極化が起こって本格的な政権交代が実現したことも説明可能となる。

より具体的には、冷戦の規定性と直接に関連する安全保障、防衛問題が国内冷戦対立を象徴するイシューとして決定的な重要性をもつことが明らかになるであろう。

また、本研究においては、各種の社会運動が政治変動に与える影響を重視する。それにより、戦後政治における労働運動、農民運動の重要性が国内冷戦対立の一環をなすがゆえのものであったこと、冷戦対立の緩和にともなって、1960年代からはエコロジー、フェミニズム、地域主

義、反管理社会などを争点とする「新しい社会運動」が誕生し、さらに冷戦終結後には、移民問題などを契機にした右翼的な社会運動の本格的な登場や、インターネットを活用した新しい形の社会運動も現れて、社会運動の一層の多様化がみられることも、冷戦構造による社会的争点の固定化が解除されたということを活かすには説明できなであろう。これは、敵味方の二分法によって社会的争点を新たに構成するポピュリズムの成立を容易にすることにもつながっている。

そして、最後に、こうした冷戦終結後の政治変動を踏まえて、また、米中の新冷戦の浮上も踏まえて、今後の日伊政治の展開を規定するであろう要因としてどのようなものが重要かについての見通しも提示することをめざす。

#### 4. 研究成果

本研究を通じて、冷戦終結後の日本とイタリアの政治変動について、いくつかの共通点と相互の相違点を明らかにすることができた。

まず、共通点については、第一に、冷戦終結後の政治の流動化によって、あらためて両国の戦後政治が内外の冷戦構造によっていかに強く刻印、制約されていたかが示された。日本においては社会党、共産党によって構成された戦後革新勢力が社会主義を志向していたこと、イタリアにおいては野党第一党が共産党であったことによって、両国ともに国内政治自体において冷戦対立が構築されていたことは、アメリカ、イギリス、西ドイツなどと比較して重要な特徴である。

第二に、それだけに、冷戦の終結は両国の国内政治の極度の流動化をもたらした。それは、両国の政治に「政権交代」という要素を導入するなどの新しい可能性を開いたと同時に、従来のある種の均衡を崩すことによって、ポピュリズム勢力の台頭、移民差別、ヘイトスピーチなどの否定的要素の顕在化をももたらした。

次に、相違点については、第一に、イタリアにおいてはキリスト教民主党を中心とする五党連合がすべて大規模汚職の摘発などによってほとんど壊滅的打撃を受けたため、フォルツァ・イタリアなどの新興ポピュリズム政党がその空白を埋めることになったが、日本においては、自由民主党がリクルート事件や1993年政権交代によってもそれほど大きな打撃を受けることなく復活し、自公連合によってその後も長期政権を実現したという顕著な違いが指摘できる。

第二に、イタリアでは、イタリア共産党が民主党へと大転換し、中道左派の中心的政党として定着したのに対し、日本においては、社会党、共産党ともに自己改革に失敗し、民主党という新党が辛うじてその役割を果たすしかなかった。

こうした政治勢力の動向の背景では、デジタル化の急進展の影響もあり、従来の労働運動、協同組合運動などの伝統的な社会運動の衰退の一方で、新しい市民運動や排外主義的な運動などがデジタル技術を活用して登場するという新しい要素が見られる。

また、アメリカと中国による新冷戦的な緊張が高まり、2022年2月からはロシアによるウクライナ侵略が開始されるなどの国際状況のなかで、イギリスのEU脱退、EU全体においても権威主義的政権の増加、反EUの極右的ポピュリズム政党の台頭などEUのアイデンティティを揺るがすような動きもみられる。

こうしたことを総合すれば、冷戦終結から始まった日伊両国の政治変動は、政治改革を主内容とした第一段階から第二段階に移行したと言ってよいと思われる。ただし、それに代わる新しい政治構図はまだ形成途上といわざるを得ない。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 後 房雄	4. 巻 第5号
2. 論文標題 イタリアと日本の政治改革 その狙いと帰結	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本政治法律研究	6. 最初と最後の頁 13-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後 房雄	4. 巻 第5号
2. 論文標題 基礎自治体における社会問題解決のための仕組みを考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ボランティアリズム研究	6. 最初と最後の頁 90-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後 房雄	4. 巻 1
2. 論文標題 「民主党王国・愛知」の落日 愛知11区	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 白鳥浩編『二〇二一年衆院選 コロナ禍での「野党共闘」の限界』法律文化社	6. 最初と最後の頁 160 - 179
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後 房雄	4. 巻 1
2. 論文標題 「格差問題」という難問	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『長生きを喜べるまちをつくるために 未来の生き方改革』杉浦記念財団	6. 最初と最後の頁 36 - 41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田 憲	4. 巻 2
2. 論文標題 日独伊枢軸と敗戦そして新憲法	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 広島平和研究	6. 最初と最後の頁 153-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田 憲	4. 巻 1
2. 論文標題 ファシストの帝国 ヨーロッパ内植民地としてのドデカネス	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『岩波講座世界歴史20 二つの大戦と帝国主義』岩波書店	6. 最初と最後の頁 249 - 266
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 1
2. 論文標題 複雑化・多様化する世界におけるジェンダー平等戦略	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 NWECA実践研究	6. 最初と最後の頁 15-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 74(1)
2. 論文標題 &#21085;奪感の男性化 (masculinization of Deprivation) をめぐって：男性主導の近代社会の転換点を前に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 2-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 1
2. 論文標題 複雑化・多様化する世界におけるジェンダー平等戦略 若者と男性の動向を軸に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 NWEC実践研究	6. 最初と最後の頁 15 - 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 公雄	4. 巻 1
2. 論文標題 過渡期におけるジェンダー平等戦略	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 富士谷あつ子、新川達郎『フランスに学ぶジェンダー平等の推進と日本のこれから』明石書店	6. 最初と最後の頁 32 - 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤昌亮	4. 巻 50 - 16
2. 論文標題 「弱者男性論」の形成と変容： 「2ちゃんねる」での動きを中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 142 - 155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤昌亮	4. 巻 967
2. 論文標題 ひろゆき論： なぜ支持されるのか、なぜ支持されるべきではないのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 180 - 190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後 房雄	4. 巻 292
2. 論文標題 コロナが明らかにした地方分権の到達点と愛知県知事の事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 14 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後 房雄	4. 巻 45
2. 論文標題 イタリアの脱冷戦 政治改革からポピュリズム政権まで	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 占領・戦後史研究会ニューズレター	6. 最初と最後の頁 24 - 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田 憲	4. 巻 36 - 3・4
2. 論文標題 バルチザンの共和国 イタリア戦後民主主義への道程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 千葉大学法学論集	6. 最初と最後の頁 1 - 48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 公雄	4. 巻 24
2. 論文標題 現代社会と男性性 「メンズ・クライシス(男性危機)」の時代を前に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本ジェンダー研究	6. 最初と最後の頁 39 - 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 公雄	4. 巻 12
2. 論文標題 新型コロナ禍が映し出した社会 ケアとリペアのデモクラシーに向かって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 46 - 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 公雄	4. 巻 29
2. 論文標題 男性性というジェンダー—男性学・男性研究の展開	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学会議叢書29 人文社会科学とジェンダー	6. 最初と最後の頁 181 - 191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計9件

1. 著者名 後 房雄	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 地方自治における政治の復権	

1. 著者名 伊藤 昌亮	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 208
3. 書名 炎上社会を考える	



1. 著者名 金川 幸司、後 房雄、森 裕亮、洪 性旭	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 協働と参加	

1. 著者名 樫田 美雄、小川 伸彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 360
3. 書名 当事者宣言の社会学	

1. 著者名 富士谷 あつ子、新川 達郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 フランスに学ぶジェンダー平等の推進と日本のこれから	

1. 著者名 ミリタリー・カルチャー研究会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 144
3. 書名 日本社会は自衛隊をどうみているか	

1. 著者名 清原 悠	4. 発行年 2021年
2. 出版社 共和国	5. 総ページ数 440
3. 書名 レイシズムを考える	

1. 著者名 松井広志、岡本健	4. 発行年 2021年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 152
3. 書名 ソーシャルメディア・スタディーズ	

1. 著者名 戦争社会学研究研究会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 みずき書林	5. 総ページ数 232
3. 書名 戦争社会学研究5 計量歴史社会学からみる戦争	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 公雄  (Ito Kimio)  (00159865)	京都産業大学・現代社会学部・教授   (34304)	
研究分担者	石田 憲  (Ishida Ken)  (40211726)	千葉大学・大学院社会科学研究院・教授   (12501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	伊藤 昌亮  (Ito Masaaki)  (80548769)	成蹊大学・文学部・教授    (32629)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	大嶽 秀夫  (Ohtake Hideo)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関